団体名	伊勢鉄道株式会社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長　渡邉　信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 旅客鉄道	570,417	571,016	538,795	
全事業合計に占める割合	97.8%	97.4%	97.5%	
(2) 土地物件貸付	11,651	11,884	12,406	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.0%	2.3%	
(3) 自動販売機取扱手数料	560	581	612	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	709	3,023	779	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	0.1%	
全事業合計	583,337	586,504	552,592	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 旅客鉄道
(2) 土地物件貸付
(3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
(4) 広告ほか

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	583,337	586,504	552,592
	売上原価 (b)	472,836	486,204	522,852
	販売費・一般管理費 (c)	105,388	102,111	94,201
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	5,113	△ 1,811	△ 64,461
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）	5,670	△ 900	△ 63,494
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）	10,305	△ 500	△ 27,851
貸借対照表	資産	861,153	626,649	563,393
	負債 (e)	342,466	108,461	73,057
	資本金（基本金） (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金（累積欠損金）等 (g)	158,687	158,188	130,336
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	518,687	518,188	490,336
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	861,153	626,649	563,393

団体名	伊勢鉄道株式会社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.2%	82.7%	87.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	146.2%	277.2%	345.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.9%	△ 0.3%	△ 11.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.7%	△ 0.1%	△ 11.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.9%	34.1%	35.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.1%	17.4%	17.0%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 取締役会決議により支給
常勤正規職員	35 人	32 人	33 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 50.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,463 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	パート職員 2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	201,902	66,073	77,001
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	201,902	66,073	77,001
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①令和元年度を除き、経常損益は各年おおむね収支均衡を達成している。 ②まくら木更新,レール更新,高架橋等の補強,分岐器更新,CTC装置取替,連動装置取替,ATS増設と更新,車両の全般検査等 ③パンフレット作成,JR東海と連携した企画乗車券の発売,ホームページリニューアル,イベント参加によるPR

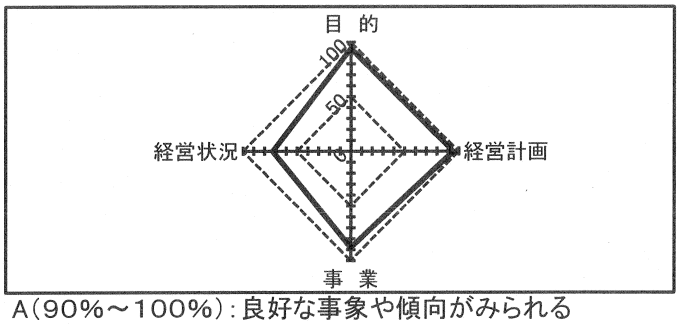
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③のり面改良 ④トンネル全般検査 ⑤上屋塗装更新 ⑥ホーム照明更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂
	令和元年度実績	①,⑧無事故で完遂 ②,③,④,⑤,⑥,⑦計画どおり完了
	令和2年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④列車無線更新 ⑤信号ケーブル更新 ⑥車両の全般検査

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	輸送人員	292	千人	目標	1,687	1,707	292
				実績	1,715	1,658	
	経常収入	106,505	千円	目標	579,370	582,160	106,505
				実績	587,575	553,717	
	経常費用	574,605	千円	目標	611,870	616,660	574,605
				実績	588,475	617,211	

団体名	伊勢鉄道株式会社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	92	A	92	A	88	B
経営状況	90	A	80	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				－
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。現在の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学とも伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和元年度事業は前年度繰延べ事業も含め、計画どおりに実施した。また、実情に応じた計画修正も行っている。「経営改善計画」についても、計画に基づく取組を着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事　業	鉄道旅客輸送は、ローカル輸送こそ堅調であったが、高速道延伸等により対東紀州方面の減少は続き、さらにコロナウイルスの影響も受け、輸送人員は前年度より3.4%減少した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は、前期繰延べ分を含め「中期安全設備整備計画」どおりに実施した。令和2年度はコロナ禍の影響を考慮し一部先送りをして実施する予定である。
経営状況	営業収入は期末に発生したコロナ禍の影響が大きく、553百万円（前年度比5.8%減少）と当初見込みを大きく下回り、経常損益は63百万円の赤字と2期連続の赤字となった。また、特別損益および法人税等を含めた最終損益も28百万円の赤字を計上した。

総括コメント	旧国鉄の開通から46年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているなか、輸送の安全確保に係る設備については、「中期安全設備整備計画」に基づき計画的に対策を講じ、実施している。一方、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、人口減少や高規格道路の整備など課題の多い旅客収入の確保については、「経営改善計画」の遂行、JRとの協力、自社PRなど利用者確保に努めているが、期末に発生したコロナ禍の影響は大きく、輸送人員や経常収入は定量目標を下回ったほか、令和2年度以降、資金繰りに窮する状況に陥っており、関係自治体と共に、事業継続に向けた方策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	定性目標は「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が計画どおり実施されている。一方、定量目標である「輸送人員」「経常収入」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標が達成できなかった。感染症拡大の影響による乗客及び収入の急減は予測できずやむを得ないが、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したこと、車両修繕費が増加したことが要因となり、経常損益、最終損益とも過去最大の赤字となった。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。

また、通勤・通学定期利用者の増加を背景に普通列車利用者は順調に増加したが、特急・快速列車の利用者は微減傾向が続いていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和元年度決算は経常損益、最終損益とも過去最大の赤字を計上した。令和2年度に入ってからはさらに厳しい状況となり、令和2年度はかつてない規模での大きな損失の発生が避けられない見通しである。

こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行うとともに、移動自粛の影響による減収分の補填等について国へ提言要望を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　前葉　泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクレーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　収益事業費	57,255	53,327	52,240	
全事業合計に占める割合	60.1%	59.1%	61.6%	
(2)　振興事業費	31,680	30,806	26,594	
全事業合計に占める割合	33.3%	34.2%	31.3%	
(3)　管理事業費	6,284	6,065	6,008	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.7%	7.1%	
(4)　(1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	95,219	90,198	84,842	経常費用（事業費＋管理費）
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　艇保管等の収益事業

(2)　ヨット教室、体験等の振興事業

(3)　管理用務

○財務概況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	76,776	77,245	76,699
	経常費用	(b)	95,219	90,198	84,842
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	△ 18,443	△ 12,953	△ 8,143
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）	(d)	0	300	300
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	△ 18,443	△ 12,653	△ 7,843
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 18,443	△ 12,653	△ 7,843
貸借対照表	資産		198,492	186,653	177,070
	負債	(h)	20,458	21,273	19,533
	正味財産	指定正味財産 (i)	0	0	0
		一般正味財産 (j)	178,034	165,380	157,537
		(k)＝(i)＋(j)	178,034	165,380	157,537
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	198,492	186,653	177,070

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.7%	88.6%	89.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	80.6%	85.6%	90.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.3%	94.3%	94.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 24.0%	△ 16.8%	△ 10.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 9.3%	△ 6.9%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.4%	48.7%	46.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.6%	6.7%	7.1%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の規程により支給
常勤正規職員	5 人	5 人	4 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 48.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,494 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」のイベント、一般社団法人三重中勢勤労者サービスセンターとの連携によりPRを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

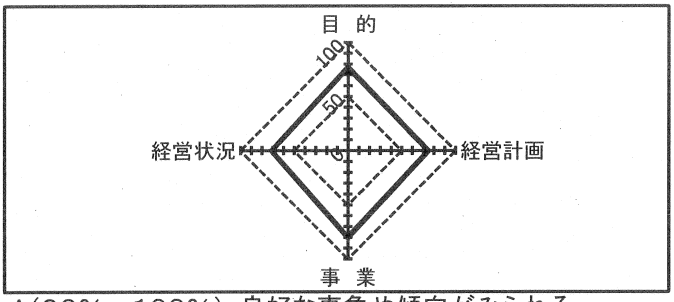
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	海洋スポーツの振興に努め、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、国体候補選手とのふれあい体験を実施する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	令和元年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。セーリング競技を広く周知するため、国体候補選手とのふれあい体験を実施した。財源確保のため係留施設のキャンペーンを実施し、海上保管を促進した。
	令和2年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、好評であった国体候補選手とのふれあい体験を実施する。引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教室事業	7	回	目標	8	6	7
				実績	7	6	
	津ヨットハーバーの保管艇数	257	艇	目標	273	267	257
				実績	269	251	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事 業	76	B	76	B	80	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後8年目となる公益目的支出計画については、令和11年度末を予定としている。 また、「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体、プレ国体がスムーズに開催できるよう艇置場利用者の要望等を調整するとともに大会事務局と連絡を図り、事前準備を行った。
事　業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、概ね予定どおり実施できたが、体験事業については、連日の台風等の影響のため予定より減少となった。 イベント事業については、「三重とこわか国体2021セーリング選手とふれあおう」を開催し、企業に所属するセーリング選手に協力を得て、国体で使用する艇に乗船し、コース周回や選手たちとのふれあいイベントを実施した。 また、一般社団法人三重県中勢勤労者サービスセンターと連携してキッズマリンキャンプの募集を行った。
経営状況	経常収益は前年度に比べ減少したが、人件費の削減により経常費用が減少した結果、当期経常増減額は改善している。 特に収益事業については、 利用者所有の船の転売や廃船処分により、陸上置場使用料収入が前年度より減少したが、海上保管のキャンペーンを行ったことにより、海上保管の希望者が徐々に増加し、海上保管艇の使用料収入が増加した。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していくとともに、収益確保に努める。

総括コメント	令和3年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り、大会事務局との連絡を密にしながら事前準備を行うとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう維持管理に努めていく。 また、国体種目であるセーリング競技を広く県民の皆様にも知っていただくために各関係団体と連携して企画した国体候補選手とのふれあい体験等が好評であったことから、次年度も事業計画に盛り込み更なるPRに努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って、事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置場利用者との調整を図り、事前準備を進めている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	さまざまなニーズに合わせた振興事業や、艇保管・係留施設使用等の収益事業を適切に実施するとともに、新規利用者の獲得や国体競技のPRにも積極的に取り組んでいる。また、危機管理マニュアルを見直すなど、事業の安全な実施についても改善が認められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は改善傾向にあるが、依然として当期経常増減額のマイナスが続いており、収益率の向上や経費節減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は平成30年度と比べ、経常収支に改善の傾向が認められるが、競技人口の減少に伴い、経営は依然として厳しい状況である。今後も、平成29年度から始めた海上保管契約による新規利用者の拡大に努め、県内外からの集客が見込める各種競技大会の開催などを通じて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たされたい。また、三重とこわか国体の開催に向けて、引き続き関係機関等と連携し、運営準備PRに取り組まれたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19－1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　舟橋　裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　武道振興事業	15,308	12,941	12,701	
全事業合計に占める割合	43.4%	71.2%	70.9%	
(2)　貸館事業	12,067	1,521	1,679	施設管理事業
全事業合計に占める割合	34.3%	8.3%	9.4%	
(3)　(1)～(2)以外の事業	7,869	3,721	3,527	
全事業合計に占める割合	22.3%	20.5%	19.7%	
全事業合計	35,244	18,183	17,907	経常費用（事業費＋管理費）
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　武道教室の運営等
(2)　旧三重武道館の管理と解体
(3)　管理用務

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	24,617	19,343	19,250
	経常費用			(b)	35,244	18,183	17,907
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 10,627	1,160	1,343
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）			(d)	17,743	△ 117,201	△ 2
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	7,116	△ 116,041	1,341
	当期指定正味財産増減額			(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	7,116	△ 116,041	1,341
貸借対照表	資産				165,908	125,815	155,732
		負債		(h)	10,294	86,242	114,819
		正味財産	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
			一般正味財産	(j)	145,614	29,573	30,913
				(k)＝(i)＋(j)	155,614	39,573	40,913
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	165,908	125,815	155,732

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	31.5%	26.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	69.8%	106.4%	107.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.9%	34.2%	34.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 43.2%	6.0%	7.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.4%	0.9%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.0%	45.1%	43.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.3%	20.5%	19.7%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	14,430	52,837	98,422
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	14,430	52,837	98,422
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	武道教室については幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努める。また、国体等を控え各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	武道の普及啓発については、各種広報媒体の積極的活用により、令和元年度も武道教室の受講生が増加した。旧武道館の解体事業については、おおむね計画通りに平成30年度から令和元年度にかけて無事完了した。

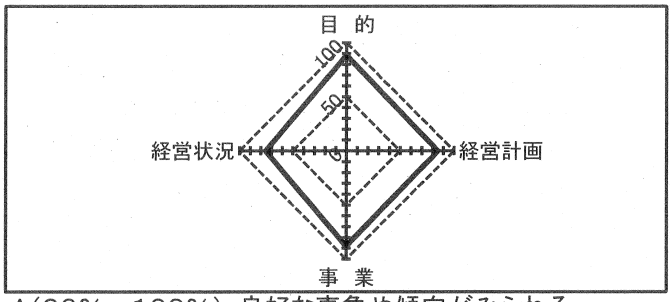
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	旧武道館の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図る。また、限られた勤務人員の中、事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努める。
	令和元年度実績	旧武道館の解体は安全管理のもと、おおむね計画通り完了した。会計事務等の委託により事務の効率化を図った。各種広報媒体を積極的に活用し武道教室の受講生等の増加を図った。
	令和2年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	15,000	12,000	12,200
				実績	10,981	11,591	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	76	B	76	B	88	B
経営状況	68	B	71	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営に努めている。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努めている。
経営計画	平成29年度から向こう5年間の中長期計画において、津市が所有する新武道館での自主事業の運営のみとなったことから、武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催事業などの充実と拡大等を図ることとした。また、新施設における備品の充実強化と津市への設備の改善要望等により円滑な事業運営に努めることとする。
事　業	武道振興事業として7つの武道教室を開講した。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道指導者研修会・錬成大会、さらには文化事業として新春書初め展を実施した。令和元年度も武道教室受講生は増加した。日本武道館共催事業も年2回開催し、武道振興を図るとともに、モニターテレビによる各武道紹介等の放映など広報強化を図っている。
経営状況	事業収入は昨年度と比べてほぼ横ばいで、施設の使用に際し、津市への使用料支払いが発生することなどから、大幅な収入増は見込めず、また、新型コロナウイルス感染症対策のため武道教室の休講や各種武道大会等の中止が相次ぎ、経営は厳しい状況である。経常収支において、当期経常増減額はプラスとなったが、今後武道教室や各種武道大会の運営等について、現状の限られた予算・人員等の経営環境下で、さらなる自主事業等の効率化を図ることとする。

総括コメント	当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業（武道教室）のみの収益となり、厳しい状況となっている。そのため、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化を目指す。なお、令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策による自主事業等への影響が懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は、自主事業の運営のみとなっており、今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	武道教室の受講者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、一時教室を中止していたため、数値目標は未達成となった。今後は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、引き続き利用者数の拡大に向けた効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は改善されているが、新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、また、新型コロナウイルス感染症のため武道教室等の開催も減少していることから、教室事業等の工夫による安定した事業収入の確保や、経費削減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は平成30年度と比べ、事業及び経営状況について改善の傾向が見られるが、経営は依然として厳しい状況である。今後は、現中長期計画に基づき、武道教室のさらなる充実と収支の均衡化を図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、三重とこわか国体に向けた関係武道団体との連携を深め、より一層、武道の普及・振興に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御薗町1669番地（三重交通G スポーツの杜　鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長　村木　輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 施設利用促進事業		750,064	887,718	872,352	
	全事業合計に占める割合	69.7%	71.5%	57.8%	
(2) スポーツ振興事業		315,316	346,262	630,052	
	全事業合計に占める割合	29.3%	27.9%	41.7%	
(3) 収益事業		7,693	5,180	5,291	
	全事業合計に占める割合	0.7%	0.4%	0.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業		3,062	2,424	2,236	
	全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.1%	
全事業合計		1,076,135	1,241,584	1,509,931	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。

(2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。

(3) 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。

(4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	1,030,968	1,203,940	1,452,586
	経常費用			(b)	1,090,485	1,251,693	1,523,018
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 59,517	△ 47,753	△ 70,432
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）			(d)	△ 122	2,049	△ 122
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	△ 59,639	△ 45,704	△ 70,554
	当期指定正味財産増減額			(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	△ 59,639	△ 45,704	△ 70,554
貸借対照表	資産				2,051,082	2,040,019	2,014,857
		負債		(h)	127,720	162,360	207,752
		正味財産	指定正味財産	(i)	121,434	121,434	121,434
			一般正味財産	(j)	1,801,928	1,756,225	1,685,671
				(k)＝(i)＋(j)	1,923,362	1,877,659	1,807,105
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	2,051,082	2,040,019	2,014,857

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	92.0%	89.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.5%	96.2%	95.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.0%	34.5%	27.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 5.8%	△ 4.0%	△ 4.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.9%	△ 2.3%	△ 3.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.6%	23.0%	25.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	0.9%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 62.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 8,321 千円
常勤正規職員	7 人	7 人	7 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 46.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,819 千円
その他職員	68 人	88 人	120 人	専門職員54人、業務職員27人、
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	非常勤職員39人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	713,261	749,686	1,005,477
補助金・助成金	18,000	17,982	17,975
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	731,261	767,668	1,023,452
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第74回(2019年)国民体育大会男女総合成績14位(前年度20位) 指定管理者の実績 施設利用者数前年度比:20.61%減、施設使用料収益前年度比:10.93%減)

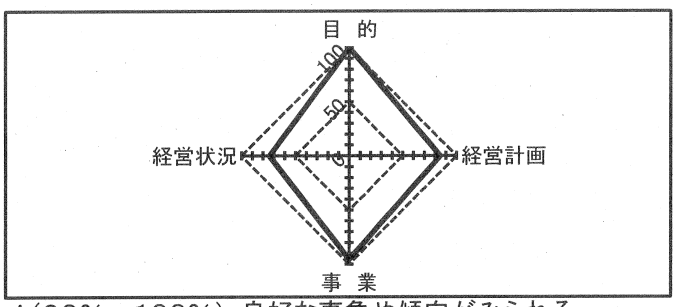
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和元年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、191の企業・事業所を訪問し、91人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和2年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,002,300	人	目標	1,055,500	982,300	1,002,300
				実績	1,253,417	995,125	
	県営スポーツ施設等使用料	193,188	千円	目標	204,549	188,943	193,188
				実績	191,874	170,911	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	87	B	96	A	96	A
経営状況	70	B	78	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。 また、令和3年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事　業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ12の事業を実施した。職業紹介事業においては、5ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、91名の就職が内定した。国体強化に向けては、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕（改修）は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	事業収益において、三重とこわか国体に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となり、経常収益が前年度より20.7%増加した。費用は、スポーツ指導員の人件費、強化事業の経費が増加した。 県有指定管理施設においては、大規模大会の誘致・多彩なイベント・スポーツ教室等を実施し、多くの来場者が訪れたたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルにより、年間の利用状況としては減少となった。また、直営であるスポーツマンハウス鈴鹿は経常収益の増益によって収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、特に令和3年の「三重とこわか国体」に向けては、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。今後も、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設利用料収入の減少が施設運営に影響を及ぼすことが懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上及びスポーツ精神を養成」する役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人のスポーツ推進計画に沿って、県民がスポーツに親しめる環境の充実、トップアスリート及び指導者の育成、県有施設の管理運営などに取り組んでいる。また、自主事業により収益を確保し、健全な運営を行っている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	スポーツ振興事業においては、県民向けの施設無料開放デーを実施するなど、幅広くスポーツに親しめる機会を提供するとともに、令和3年の「三重とこわか国体」に向けた競技力向上対策にも取り組んだ。 施設利用促進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え利用人数の目標を達成できた。引き続き、新型コロナウイルス感染症防止策を講じつつ、目標達成に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により使用料収入が減少している。国体に向けた関連事業の支出が増加し、前年度と比べ当期経常増減額が下回っていることから、今後はより一層の収入確保と経費節減を図り、経営の効率化に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度の国民体育大会において、男女総合成績は目標の10位以内には届かなかったものの前年度20位から14位となるなど、県や関係団体等と連携して、選手及び指導者等の育成強化を推進する役割を果たしている。目前に迫る国体に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、より一層競技力の向上に努められたい。

経営状況においては、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和元年度の当期経常増減額が前年度を下回っており、今後はより一層の経費節減に努めるとともに、施設のサービス向上による利用者数の増加に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ経営の安定化を図られたい。